

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社SJI

コード番号 2315 URL <http://www.sji-inc.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 堅

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 山本 豊

TEL 03-5769-8200

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	16,334	△14.7	800	△6.1	694	9.3	△328	—
21年3月期第3四半期	19,146	—	851	—	635	—	△301	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△689.49	—
21年3月期第3四半期	△632.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	26,002	13,284	41.1	14,911.05
21年3月期	20,499	9,203	35.8	15,496.07

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,689百万円 21年3月期 7,343百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	200.00	200.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	200.00	200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,533	△16.5	1,135	△21.3	1,061	△14.9	156	—	327.89

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社 (社名 神州数碼通用軟件有限公司) 除外 2社 (社名 株式会社サン・ジャパン、株式会社SJI)

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	718,799株	21年3月期	498,799株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,929株	21年3月期	24,929株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	476,520株	21年3月期第3四半期	476,763株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承下さい。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とするアジア諸国における景気回復の影響等を受け大企業における生産や輸出を中心として一部持ち直しの動きがみられ、また、定額給付金の支給、エコカー減税やエコポイント制度の導入等の景気対策を実施したものの、依然として中小企業及び家計をも含めた本格的な景気回復への道筋が見えず、企業における設備投資抑制傾向が顕著で、失業率も高水準に推移し、全体として厳しい状況が継続いたしました。

一方、当社が事業展開する中国経済は、主要輸出先である米欧経済の後退により、中国経済の高成長をけん引してきた輸出が大幅に減少したものの、後半は持ち直しの動きが見られ、また中国政府が推進する大規模なインフラ整備を中核とした景気刺激策及び金融緩和の効果もあり、公共投資と個人消費の伸びが、生産の増加につながり、2009年の経済成長率が目標であった8%を上回る等、世界に先駆けて経済回復色が鮮明となってきております。

このような状況のもと、当社グループは継続して中国での事業展開に注力すると共に、重複機能の統合による経営の合理化とより迅速かつ機動的な事業展開の実現することを目的として、4月1日に当社の主要事業子会社である株式会社SJアルピーヌと株式会社サン・ジャパンを合併し、更に7月にはその2社を当社に合併して、新生SJIとして効率的な運営体制の構築を行いました。また、並行して役員報酬の削減、新規採用の抑制、雇用調整の実施、その他諸経費の削減等、鋭意固定費の削減を実施すると共に、11月には中国IT業界最大手のデジタル・チャイナ・グループと包括的な業務・資本提携契約を締結いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,334百万円（前第3四半期比14.7%減）、営業利益は800百万円（前第3四半期比6.1%減）、経常利益は694百万円（前第3四半期比9.3%増）、四半期純損失は328百万円（前第3四半期 四半期純損失301百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は26,002百万円（前連結会計年度比26.8%増）となりました。これは主に第三者割当による新株発行などにより現金及び預金が3,010百万円増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は12,718百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。これは主に短期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は13,284百万円（前連結会計年度比44.3%増）となりました。これは主に第三者割当による新株発行などにより資本金及び資本剰余金が増加したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,960百万円増加し、7,438百万円になりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は209百万円（前年同四半期は475百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1,508百万円（前年同四半期は441百万円の増加）となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は4,325百万円（前年同四半期は16百万円の減少）となりました。これは主に株式の発行による収入があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計期間は、日本国内においては当社設立以来未曾有の景気悪化に見舞われ、また、大規模な景気刺激策と金融緩和により、世界に先駆けて経済回復をしている中国においても世界的な金融危機の影響が残っております。今後、更なる信用収縮や為替レートの変動といった外的要因による当社の業績への具体的な影響が見通しづらい部分もございますが、当社の主要顧客であります金融業及び製造業を中心にIT設備投資の予算削減や凍結の動きが依然として存在しており、今後においても稼働率の低下が継続するなど経営環境の好転にはしばらく時間がかかることが想定されます。

こうした状況を踏まえ、平成21年5月15日付「平成21年3月期決算短信」で発表いたしました平成22年3月期通期の連結業績予想及び個別業績予想について下記の通り、修正いたしました。

	連結	個別
売上高	21,533百万円	7,976百万円
営業利益	1,135百万円	84百万円
経常利益	1,061百万円	129百万円
当期純利益	156百万円	△44百万円
1株当たり当期純利益	327円89銭	△94円13銭

※詳細は、本日（平成22年2月12日）付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、配当予想につきましては、平成21年5月15日付「平成21年3月期決算短信」から変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(主要な関係会社の異動)

新規連結：神州数碼通用軟件有限公司

平成21年12月29日付で神州数碼通用軟件有限公司の出資持分の全てをDigital China Holdings Ltd. から取得し、同社を連結子会社と致しました。

連結除外：株式会社サン・ジャパン、株式会社SJI

前期末において当社の連結子会社であった株式会社サン・ジャパンは、平成21年4月1日付で当社の連結子会社である株式会社SJアルピーヌに吸収合併され、消滅しました。なお、株式会社SJアルピーヌは当該合併と同時に商号を株式会社SJIに変更しております。

当社の連結子会社であった株式会社SJIは、平成21年7月1日付で当社に吸収合併され、消滅しました。なお、当社は当該合併と同時に商号を株式会社SJIに変更しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。

これらによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,788,821	4,778,720
受取手形及び売掛金	6,915,888	6,387,233
有価証券	—	31
商品及び製品	425,160	254,673
仕掛品	228,481	248,206
原材料及び貯蔵品	—	335
繰延税金資産	136,091	284,885
その他	4,838,070	3,341,770
貸倒引当金	△352,895	△354,491
流動資産合計	19,979,616	14,941,364
固定資産		
有形固定資産	361,808	362,040
無形固定資産		
のれん	2,330,640	1,490,026
その他	163,827	169,367
無形固定資産合計	2,494,467	1,659,394
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	2,099,123	2,259,690
その他	1,170,737	1,387,624
貸倒引当金	△103,188	△110,766
投資その他の資産合計	3,166,671	3,536,549
固定資産合計	6,022,948	5,557,984
資産合計	26,002,565	20,499,348
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,981,103	1,578,150
短期借入金	5,638,243	4,681,406
1年内返済予定の長期借入金	1,326,342	1,138,008
未払法人税等	164,892	92,332
賞与引当金	41,583	201,600
役員賞与引当金	15,668	—
その他	1,758,288	1,154,280
流動負債合計	10,926,121	8,845,778
固定負債		
長期借入金	1,638,484	2,171,990
その他	153,944	277,742
固定負債合計	1,792,428	2,449,732
負債合計	12,718,550	11,295,510

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,843,601	1,028,601
資本剰余金	7,678,754	6,544,600
利益剰余金	989,584	1,412,916
自己株式	△88,942	△1,149,288
株主資本合計	11,422,997	7,836,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△16,892	155
繰延ヘッジ損益	△10,327	△9,303
為替換算調整勘定	△706,491	△484,558
評価・換算差額等合計	△733,712	△493,706
少数株主持分	2,594,728	1,860,715
純資産合計	13,284,014	9,203,837
負債純資産合計	26,002,565	20,499,348

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,146,243	16,334,207
売上原価	15,400,113	13,194,088
売上総利益	3,746,130	3,140,119
販売費及び一般管理費	2,894,427	2,340,110
営業利益	851,702	800,008
営業外収益		
受取利息	31,592	37,973
受取配当金	10,969	1,804
受取手数料	42,527	—
流通税還付金	45,052	107,712
その他	51,338	153,427
営業外収益合計	181,481	300,917
営業外費用		
支払利息	107,288	122,481
為替差損	185,100	159,122
その他	105,592	124,913
営業外費用合計	397,981	406,517
経常利益	635,202	694,408
特別利益		
貸倒引当金戻入額	224,168	—
投資有価証券売却益	11,762	14,654
関係会社株式売却益	38,639	—
関係会社出資金売却益	14,984	—
その他	43	2,339
特別利益合計	289,598	16,994
特別損失		
投資有価証券売却損	25,955	—
投資有価証券評価損	27,416	36,221
特別退職金	—	62,066
その他	15,600	22,858
特別損失合計	68,973	121,145
税金等調整前四半期純利益	855,827	590,256
法人税、住民税及び事業税	123,673	148,853
法人税等調整額	539,544	142,699
法人税等合計	663,217	291,553
少数株主利益	494,049	627,261
四半期純損失(△)	△301,439	△328,558

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	855,827	590,256
減価償却費	145,984	143,342
のれん償却額	242,073	292,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△225,117	7,027
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	22,737	15,668
賞与引当金の増減額(△は減少)	△197,531	△184,858
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,646	—
受取利息及び受取配当金	△42,562	△39,777
支払利息	107,288	122,481
為替差損益(△は益)	34,205	△7,070
関係会社株式売却損益(△は益)	△38,639	—
関係会社出資金売却損益(△は益)	△14,984	—
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	14,193	△14,654
投資有価証券評価損益(△は益)	27,416	36,221
特別退職金	—	62,066
売上債権の増減額(△は増加)	388,491	△623,437
たな卸資産の増減額(△は増加)	△301,557	△155,112
仕入債務の増減額(△は減少)	440,495	437,877
その他	△577,007	△310,016
小計	897,959	372,711
利息及び配当金の受取額	26,776	32,915
利息の支払額	△121,124	△120,356
法人税等の支払額	△328,383	△66,286
特別退職金の支払額	—	△9,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,227	209,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	300,000
有形固定資産の取得による支出	△94,858	△41,305
有形固定資産の売却による収入	15,760	16,566
無形固定資産の取得による支出	△42,009	△43,146
投資有価証券の取得による支出	△101,985	△1,366
投資有価証券の売却による収入	79,424	48,109
投資有価証券の償還による収入	—	75,000
出資金の売却による収入	1,371	—
敷金及び保証金の差入による支出	△88,894	△190,037
敷金及び保証金の回収による収入	115,112	157,737
子会社出資金の取得による支出	△6,321	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△787,277

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	789,953	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△72,941	—
貸付けによる支出	△166,363	△177,007
貸付金の回収による収入	84,111	52,153
投資不動産の取得による支出	△50,879	—
預け金の預入れによる支出	—	△595,886
その他	—	△21,807
投資活動によるキャッシュ・フロー	441,479	△1,508,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,046,460	644,507
長期借入れによる収入	2,900,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,320,500	△845,172
株式の発行による収入	—	3,616,295
配当金の支払額	△97,298	△96,710
自己株式の取得による支出	△430,365	—
自己株式の処分による収入	—	379,500
少数株主への配当金の支払額	△22,117	△7,764
少数株主からの払込みによる収入	—	136,220
その他	—	△1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,742	4,325,786
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168,304	△67,032
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	731,660	2,960,068
現金及び現金同等物の期首残高	4,585,915	4,478,752
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,317,576	7,438,821

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	「情報サービス」事業 (千円)	「石油化学エンジニアリングサービス」事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,096,543	3,049,700	19,146,243	—	19,146,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,096,543	3,049,700	19,146,243	—	19,146,243
営業利益	779,337	549,874	1,329,212	(477,509)	851,702

- (注) 1. 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分の主なサービス及び製品等
(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品
(2) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業：石油関連設備、制御システムの設計調達販売、プロジェクトマネジメント

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	「情報サービス」事業 (千円)	「石油化学エンジニアリングサービス」事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,469,017	2,865,190	16,334,207	—	16,334,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,469,017	2,865,190	16,334,207	—	16,334,207
営業利益	1,320,094	179,312	1,499,407	(699,399)	800,008

- (注) 1. 事業の区分は、サービス、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分の主なサービス及び製品等
(1) 「情報サービス」事業：システム開発、ソフトウェア製品、情報関連商品
(2) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業：石油関連設備、制御システムの設計調達販売、プロジェクトマネジメント
3. 会計方針の変更
第1四半期連結累計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。
これらによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,274,094	7,872,148	19,146,243	—	19,146,243
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,030,733	1,030,733	(1,030,733)	—
計	11,274,094	8,902,882	20,176,977	(1,030,733)	19,146,243
営業利益	422,621	908,330	1,330,951	(479,248)	851,702

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,212,632	8,121,575	16,334,207	—	16,334,207
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	662,080	662,080	(662,080)	—
計	8,212,632	8,783,656	16,996,288	(662,080)	16,334,207
営業利益	285,063	1,231,598	1,516,661	(716,653)	800,008

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 会計方針の変更

第1四半期連結累計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これらによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,557,928	8,596	7,566,525
II 連結売上高(千円)	—	—	19,146,243
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.5	0.0	39.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 海外売上高は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	中国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,873,675	8,975	7,882,650
II 連結売上高(千円)	—	—	16,334,207
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.2	0.1	48.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 海外売上高は、当社(本邦)以外の国又は地域における売上高であります。
3. 会計方針の変更
当第1四半期連結累計期間から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。
これらによる海外売上高に与える影響はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、平成21年12月29日付で、Digital China Software (BVI) Limited及びKING TECH SERVICE HK LIMITEDへの第三者割当による新株式発行、並びに株式会社S R Aホールディングスへの第三者割当による自己株式の処分を実施致しました。

この結果、発行済株式総数が220千株、資本金が1,815,000千円、資本準備金が1,134,154千円増加し、自己株式が1,060,346千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,843,601千円、資本剰余金が7,678,754千円、自己株式が△88,942千円となっております。